

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		鹿児島県		市町村類型	Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
							財政健全化等		×	歳入総額	8,891,208	7,959,367	実質収支比率		5.0	4.9
							財源超過		×	歳出総額	8,627,064	7,704,759	経常収支比率		87.7	83.7
市町村名		南大隅町		地方交付税種地	2-1		首都		×	歳入歳出差引	264,144	254,608	(※1)		(91.0)	(87.8)
							近畿		×	翌年度に繰越すべき財源	43,147	26,186	標準財政規模		4,402,327	4,620,086
							中部		×	実質収支	220,997	228,422	財政力指数		0.16	0.16
人口		27年国調(人)	7,542	産業構造 (※5)			過疎		×	単年度収支	-7,425	23,827	公債費負担比率		17.4	16.6
		22年国調(人)	8,815				山振		○	積立金	18,000	14,500	健全化判断比率			
		増減率 (％)	-14.4						○	繰上償還金	-	-	-	-	-	-
住民基本台帳人口 (※7)		29.01.01(人)	7,757	区分	27年国調	22年国調	低開発		×	積立金取崩し額	200,413	306,833	連結実質赤字比率		-	-
		うち日本人(人)	7,737	第1次	1,175	1,185	指数表選定	○	実質単年度収支	-189,838	-268,506	実質公債費比率		7.9	8.7	
		28.01.01(人)	7,971		34.1	33.0										
		うち日本人(人)	7,952	第2次	505	530										
		増減率 (％)	-2.7		14.7	14.8										
		うち日本人(％)	-2.7	第3次	1,762	1,876										
面積 (km ²)		213.57	51.2		52.2											
人口密度 (人/km ²)		35								基準財政収入額	618,562	615,951	資金不足比率 (※4)			
世帯数 (世帯)		3,559								基準財政需要額	3,883,656	3,888,258				
職員の状況										標準税収入額等	763,132	758,860				
										経常経費充当一般財源等	3,896,061	3,899,413				
										歳入一般財源等	5,412,552	5,688,946				
										地方債現在高	9,674,520	8,881,298				
										うち公的資金	7,621,229	6,866,769				
										債務負担行為額 (支出予定額)	61,761	25,263				
										収益事業収入	-	-				
										土地開発基金現在高	50,000	50,000				
										財政調整基金	1,147,252	1,329,665				
										減債基金	1,200,821	1,136,287				
										その他特定目的基金	7,342,189	6,626,339				
										積立金現在高						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	556,218	6.3	556,218	13.0	普通税	555,145	99.8	-	-
地方譲与税	76,261	0.9	76,261	1.8	法定普通税	555,145	99.8	-	-
利子割交付金	329	0.0	329	0.0	市町村民税	188,751	33.9	-	-
配当割交付金	817	0.0	817	0.0	個人均等割	7,878	1.4	-	-
株式等譲渡所得割交付金	447	0.0	447	0.0	所得割	150,614	27.1	-	-
地方消費税交付金	131,635	1.5	131,635	3.1	法人均等割	17,383	3.1	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	12,876	2.3	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	293,679	52.8	-	-
自動車取得税交付金	9,363	0.1	9,363	0.2	うち純固定資産税	279,841	50.3	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,036	5.2	-	-
地方特例交付金	510	0.0	510	0.0	市町村たばこ税	43,679	7.9	-	-
地方交付税	3,788,860	42.6	3,478,848	81.3	鉱産税	-	-	-	-
普通交付税	3,478,848	39.1	3,478,848	81.3	特別土地保有税	-	-	-	-
特別交付税	310,012	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,073	0.2	-	-
（一般財源計）	4,564,440	51.3	4,254,428	99.4	法定目的税	1,073	0.2	-	-
交通安全対策特別交付金	1,618	0.0	1,618	0.0	入湯税	1,073	0.2	-	-
分担金・負担金	22,735	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	-
使用料	144,008	1.6	8,755	0.2	都市計画税	-	-	-	-
手数料	7,189	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
国庫支出金	717,565	8.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,024	0.0	1,024	0.0	旧法による税	-	-	-	-
都道府県支出金	624,114	7.0	-	-	合計	556,218	100.0	-	-
財産収入	134,246	1.5	15,716	0.4					
寄附金	316,999	3.6	-	-	区分	平成28年度	平成27年度		
繰入金	357,882	4.0	-	-	徴収率（現・計）	98.9	94.7	99.0	94.9
繰越金	254,608	2.9	-	-	（％）年・計	99.2	96.6	99.2	96.5
諸収入	71,333	0.8	21	0.0	市町村民税	98.5	92.2	98.6	92.7
地方債	1,673,447	18.8	-	-	純固定資産税				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	160,347	1.8	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
歳入合計	8,891,208	100.0	4,281,562	100.0	合計	760,290	実質収支	20,366	
					簡易水道	102,547	再差引収支	-96,100	
					下水道	35,639	加入世帯数（世帯）	1,534	
					上水道	-	被保険者数（人）	2,380	
					工業用水道	-	被保険者	79	
					国民健康保険	151,843	1人当り	156	
					その他	470,261	保険税（料）収入額	356	
							国庫支出金		
							保険給付費		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	72,260	0.8	-	72,260	
総務費	2,225,306	25.8	197,496	1,507,442	
民生費	1,687,124	19.6	23,881	883,611	
衛生費	522,824	6.1	40,382	410,664	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	567,788	6.6	187,802	310,722	
商工費	240,010	2.8	51,528	188,917	
土木費	1,038,756	12.0	877,991	187,320	
消防費	600,577	7.0	401,505	200,423	
教育費	449,872	5.2	65,633	402,147	
災害復旧費	260,833	3.0	-	41,028	
公債費	961,714	11.1	-	943,874	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,627,064	100.0	1,846,218	5,148,408	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,919,784	33.8	2,210,886	2,198,944	49.5
人件費	1,158,586	13.4	1,046,554	1,037,897	23.4
うち職員給	676,024	7.8	603,246	-	-
扶助費	799,484	9.3	220,458	217,173	4.9
公債費	961,714	11.1	943,874	943,874	21.2
元利償還金	961,393	11.1	943,553	943,553	21.2
うち元金	880,225	10.2	866,567	866,567	19.5
うち利子	81,168	0.9	76,986	76,986	1.7
一時借入金利子	321	0.0	321	321	0.0
その他の経費	3,600,229	41.7	2,705,708	1,697,117	38.2
物件費	887,013	10.3	699,774	586,510	13.2
維持補修費	23,916	0.3	18,659	18,659	0.4
補助費等	964,207	11.2	776,476	465,609	10.5
うち一部事務組合負担金	278,700	3.2	278,666	258,368	5.8
繰出金	760,290	8.8	655,523	625,389	14.1
積立金	955,853	11.1	554,326	-	-
投資・出資金・貸付金	8,950	0.1	950	950	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,107,051	24.4	231,814	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,846,218	21.4	190,786	-	-
うち補助	513,894	6.0	36,642	-	-
うち単独	1,315,093	15.2	140,202	-	-
災害復旧事業費	260,833	3.0	41,028	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,627,064	100.0	5,148,408	-	-

平成28年度	鹿児島県南大隅町
--------	----------

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

将来負担比率 (千円・%)								
平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
8,597,196	8,881,348	9,674,520	272.7	PPP事業に係るもの	-	-	-	-
-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
1,126,132	1,238,576	900,871	25.4	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
330,702	344,068	306,204	8.6	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
1,111,221	1,054,209	1,032,738	28.1	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
-	-	-	-	債権担保行為に係るもの	-	-	-	-
-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
-	-	-	-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
11,165,251	11,518,201	11,914,333	329.1	簡易水道事業特別会計	840,628	957,762	875,769	24.7
7,838,777	8,286,342	8,719,565	245.7	下水道事業特別会計	285,504	290,814	25,102	0.7
257,116	248,758	276,500	7.8	介護保険事業（サービス事業勘定）特別会計	-	-	-	-
7,491,894	7,683,237	8,345,108	235.2	介護保険事業（保険事業勘定）特別会計	-	-	-	-
-	-	-	-	その他の会計	-	-	-	-
15,587,787	16,228,337	17,341,173	480.2	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
-	-	-	-	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
-	-	-	-	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
-	-	-	-	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
-	-	-	-	公社・三セク等	-	-	-	-
化基準	財政再生素準							
15.00	20.00							

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）				
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	903,433	963,163	961,393	27.1	将来負担額	8,597,196	8,881,346	9,674,520	272.7
減価償金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	8,597,196	8,881,346	9,674,520	272.7
※元利償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
長期一括償還地方債に係る年度割当相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	1,126,132	1,238,576	900,871	25.4
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	145,582	126,928	135,752	3.8	組合等負担等見込額	330,702	344,068	306,204	8.6
組合等が負担した地方債の元利償還金に対する負担金等	37,163	39,252	50,225	1.4	退却手段負担見込額	1,111,221	1,054,209	1,032,738	29.1
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	94,483	1,336	946	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利息	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 1,800,661	1,130,679	1,148,316	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PIF事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 11,165,251	11,518,201	11,914,333	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	7,838,777	8,296,342	8,719,565	245.7
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	91,873	-	-	-	充当可能特定歳入	257,116	248,758	276,500	7.8
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基礎財政需要額算入見込額	7,491,894	7,683,237	8,345,108	235.2
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 15,587,787	16,228,337	17,341,173	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	繰入見込額	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率（(E)-(F)）／（(C)-(D)）×100	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	15.00	20.00	-
利息補償に係るもの	2,610	1,336	946	0.0	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	-
特定財源の額	(B) 17,279	17,743	17,840	-	実質公債費比率	-	25.0	35.0	-
標準財政規模	(C) 4,507,577	4,620,086	4,402,327	-	将来負担比率	-	350.0	-	-
算入公債費等の額	(D) 810,597	868,490	854,004	-	健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準	-
合計	(C)-(D) 3,696,980	3,751,596	3,548,323	-	実質赤字比率	-	15.00	20.00	-
実質公債費比率	(単年度)	9.5	6.5	7.8	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	-
(A)-(B)+(D))／(C)-(D)×100	(3ヵ年平均)	10.2	8.7	7.9	実質公債費比率	-	25.0	35.0	-
					将来負担比率	-	350.0	-	-

PIF事業に係るもの

いわゆる五省協定等に係るもの

国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの

地方公務員等共済組合に係るもの

社会福祉法人の施設建設費に係るもの

社会福祉法人の施設建設費に係るもの

損失補償・債務保証の履行に係るもの

引き受けた債務の履行に係るもの

その他上記に準ずるもの

利息補償に係るもの

企業債等繰入見込額

簡易水道事業特別会計

下水道事業特別会計

介護保険事業（サービス事業勘定）特別会計

介護保険事業（保険事業勘定）特別会計

その他の会計

地方道路公社に係る将来負担額

土地開発公社に係る将来負担額

地方独立行政法人に係る将来負担額

その他第三セクター等に係る将来負担額

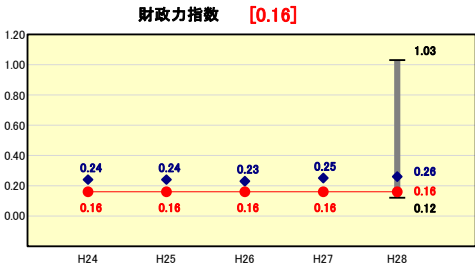
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	7,757	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	7,737	人(H29.1.1現在)			
面積	213.57	km ²			
歳入総額	8,991,208	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	8,627,064	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	220,997	千円	実 質 公 債 費 比 率	7.9	%
標準財政規模	4,402,327	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
地方債現在高	9,674,520	千円	市 町 村 類 型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
			(年 度 毎)	H27 II-O H28 II-O	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

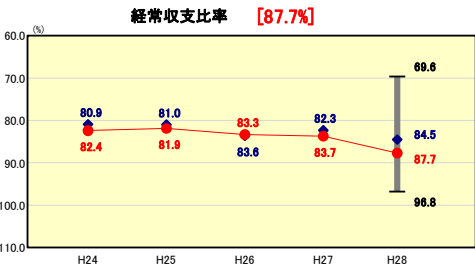


類似団体内順位 81/96 全国平均 0.50 鹿児島県平均 0.28

財政力指数の分析欄

過疎化、高齢化の進行に加え、町内に大型事業所はなく、中心となる第一次産業も零細な個人によるものが多い状況にあり、財政基盤の脆弱な状態が続いている。
歳入については、今後の増収が見込めないことから、徴税徴収率の維持向上、歳出については、職員の新規採用の抑制や経常経費の削減を今後とも図っていく。

財政構造の弾力性

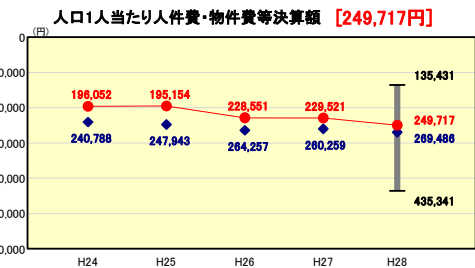


類似団体内順位 69/96 全国平均 92.5 鹿児島県平均 90.0

経常収支比率の分析欄

平成24年度以降は、ほぼ横ばいの状況であったが、近年、増加の傾向にある。
前年度と比較すると維持補修費、繰出金の比率が下がる一方で、人件費、物件費、公債費の比率が増加している。今後とも、人件費、公債費率の抑制により、現状87.7%を超えないように取り組む。

人件費・物件費等の状況

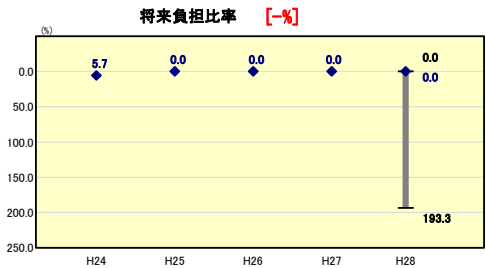


類似団体内順位 35/96 全国平均 123,135 鹿児島県平均 135,629

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、職員数の減少に伴い、職員給与総額は減少傾向にある。行政サービスを維持するための物件費に係る報酬、賃金、委託料等が増加傾向にある。

将来負担の状況

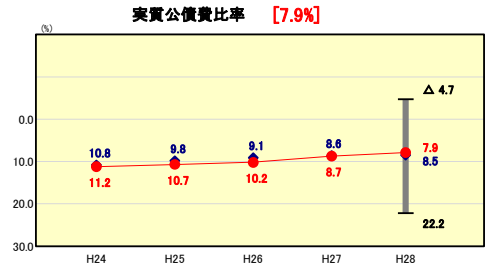


類似団体内順位 1/96 全国平均 34.5 鹿児島県平均 14.7

将来負担比率の分析欄

地方債をはじめとする将来負担額が減少してきている一方で、充当可能財源が増加したため、昨年度に引き続き比率無しとなった。

公債費負担の状況

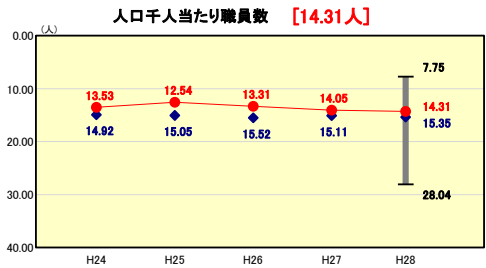


類似団体内順位 43/96 全国平均 6.9 鹿児島県平均 7.3

実質公債費比率の分析欄

類似団体の平均水準を今年度から下回っている。
単年度の比率は、平成27年度が6.5%、平成28年度が7.8%であり、今後も単年度比率11.0%以下を維持できるように適正な地方債運用に努める。

定員管理の状況

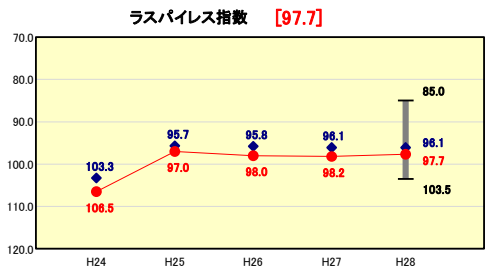


類似団体内順位 42/96 全国平均 7.90 鹿児島県平均 8.62

人口千人当たり職員数の分析欄

新規採用の抑制により、職員数は減少しているものの、町の人口も減少しており、人口千人あたりの職員数は、上昇傾向にある。今後とも類似団体平均値を下回るように職員数の抑制を図る。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 66/96 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析欄

国家公務員の時限的な給与改定特例法による給与削減が実施されたため、平成23年度から平成24年度は100を上回る指数となった。平成28年度は、類似団体の数値は上回るものの97.7%となっている。今後は、類似団体平均値へ近づけるように職員数の抑制を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

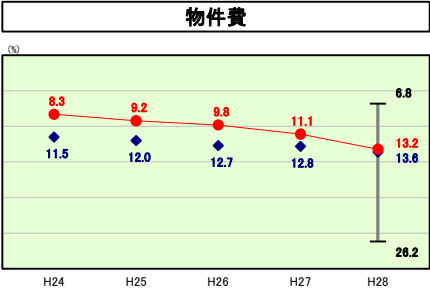
平成28年度

鹿児島県南大隅町

経常収支比率の分析

人口	7,757	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,737	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	213.57	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	8,891,208	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,627,064	千円			
実質収支	220,997	千円	市町村類型	H24Ⅱ-O H25Ⅱ-O H26Ⅱ-O	
標準財政規模	4,402,327	千円	(年度毎)	H27Ⅱ-O H28Ⅱ-O	
地方債現在高	9,674,520	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

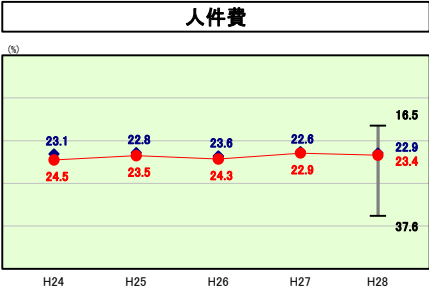


類似団体内順位
46/96

全国平均
14.8

鹿児島県平均
13.1

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、町有施設等の維持管理費(委託料)経費が原因となっている。今後、維持管理(委託料)経費の見直し等を行いながら、物件費の削減に努める。

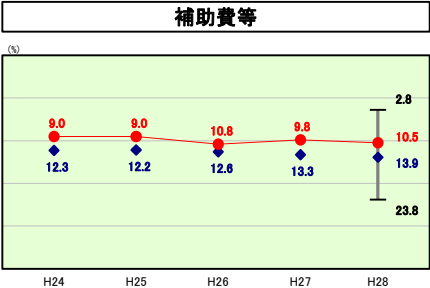


類似団体内順位
57/96

全国平均
23.7

鹿児島県平均
24.4

人件費の分析欄
再任用制度の活用と新規採用の抑制は行っているものの、時間外手当の支給方法の見直しによる増額により、比率が増加することとなった。今後とも人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

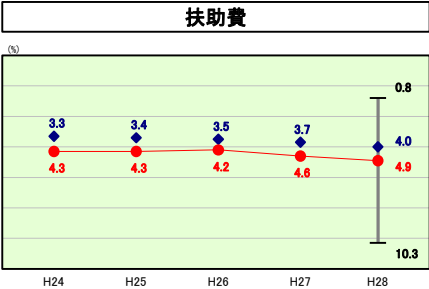


類似団体内順位
17/96

全国平均
10.4

鹿児島県平均
6.8

補助費等の分析欄
経常収支比率は増加することとなった。航空図面共同更新事業負担金等が増額の原因となっている。今後、単独事業補助金の見直しをすることで、抑制を図る。

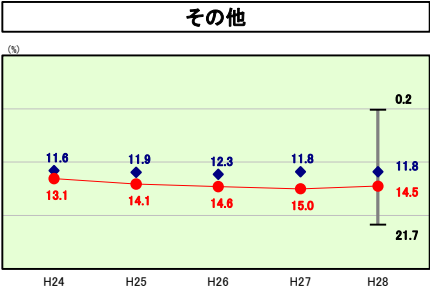


類似団体内順位
62/96

全国平均
12.4

鹿児島県平均
12.4

扶助費の分析欄
国の子育て支援制度の拡充により昨年度より微増することとなった。、少子高齢化対策としての老人福祉事業、子育て支援事業の拡充を図っており、今後は扶助費の増加が見込まれる。特定財源の確保や既存事業の見直しを今後も実施していく。

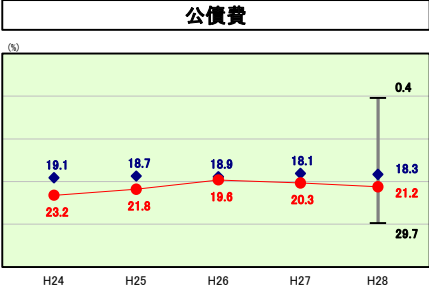


類似団体内順位
82/96

全国平均
13.5

鹿児島県平均
13.6

その他の分析欄
今年度は、減少となったが、町有施設の老朽化に伴う修繕や特別会計への繰出金の決算額は増加傾向にある。町有施設の老朽化は今後の課題である。

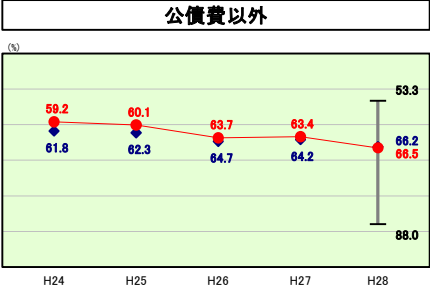


類似団体内順位
75/96

全国平均
17.7

鹿児島県平均
19.7

公債費の分析欄
依然として類似団体の平均値を上回っており、さらに微増傾向にある。しかし、今後も防災無線デジタル化等の大型整備事業・庁舎の耐震対策を控えていることから普通建設費事業全体の抑制を図ることが必要である。



類似団体内順位
48/96

全国平均
74.8

鹿児島県平均
70.3

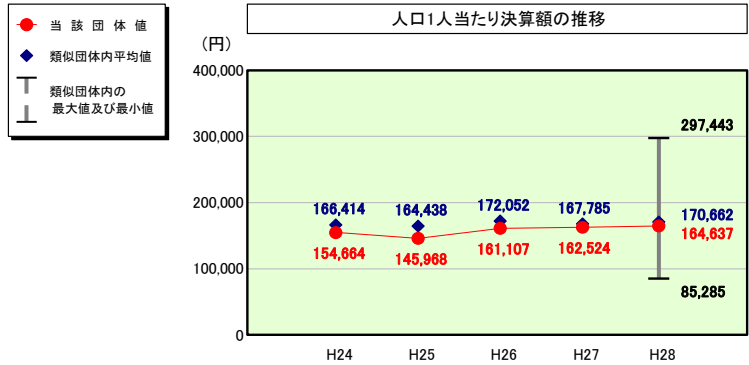
公債費以外の分析欄
類似団体の平均値をわずかに上回っている。子育て支援としての扶助費や町有施設の維持補修費が今後も増加する可能性が高く、事業成果の検証と計画的執行を今後も継続していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

鹿児島県南大隅町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

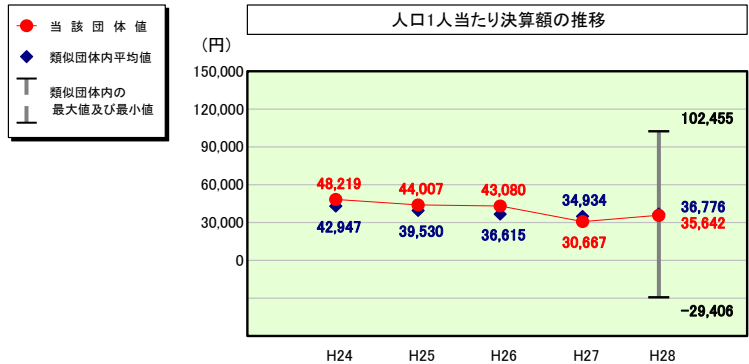
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,158,586	149,360	134,601	11.0
賃金(物件費)	27,249	3,513	15,652	▲77.6
一部事務組合負担金(補助費等)	121,706	15,690	22,688	▲30.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,308	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	102,007	13,150	6,215	111.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,213	-
▲退職金	▲132,459	▲17,076	▲15,018	13.7
合計	1,277,089	164,637	170,662	▲3.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.31	15.35	▲1.04
ラスパイレース指数	97.7	96.1	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

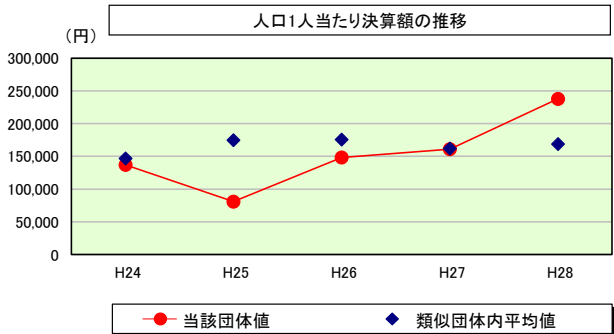


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	961,393	123,939	102,910	20.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	73	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	271	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	135,752	17,501	22,640	▲22.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	50,225	6,475	4,886	32.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	946	122	1,587	▲92.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲17,840	▲2,300	▲4,567	▲49.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲854,004	▲110,095	▲91,042	20.9
合計	276,472	35,642	36,776	▲3.1

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,186,329	137,180	38.1	146,641	0.3	37.8
	うち単独分	878,687	101,606	140.1	▲9.7	149.8
H25	710,021	80,923	▲41.0	174,587	19.1	▲60.1
	うち単独分	444,247	50,632	79,695	17.0	▲67.2
H26	1,214,044	148,253	83.2	175,675	0.6	82.6
	うち単独分	787,088	96,115	87,698	10.0	79.8
H27	1,283,975	161,081	8.7	162,193	▲7.7	16.4
	うち単独分	968,019	121,443	79,985	▲8.8	35.2
H28	1,846,218	238,007	47.8	168,868	4.1	43.7
	うち単独分	1,315,093	169,536	79,360	▲0.8	40.4
過去5年間平均	1,248,117	153,089	27.4	165,593	3.3	24.1
	うち単独分	878,627	107,866	78,976	1.5	47.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

鹿児島県南大隅町

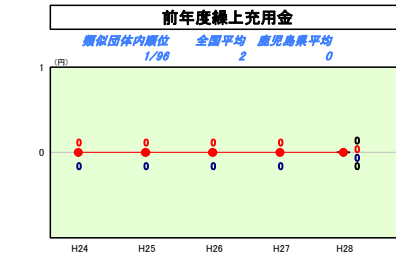
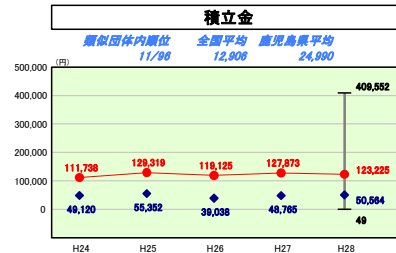
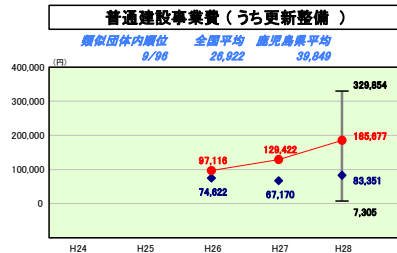
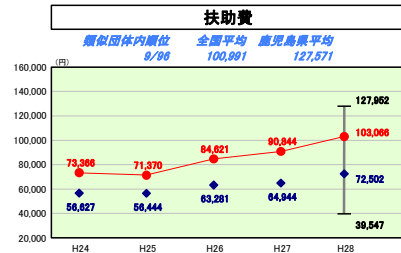
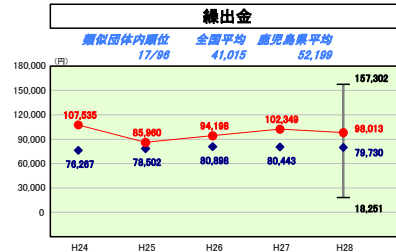
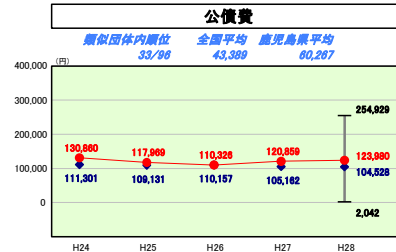
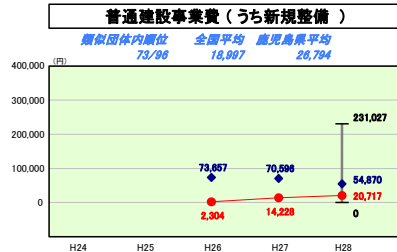
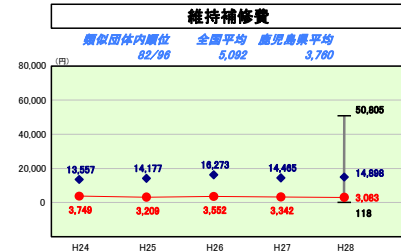
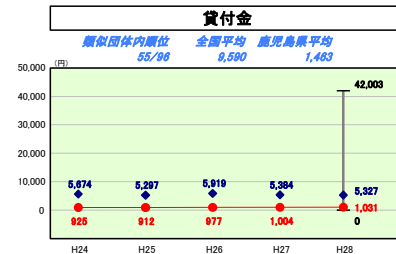
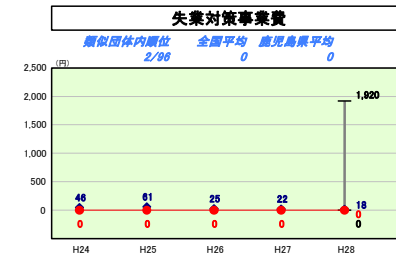
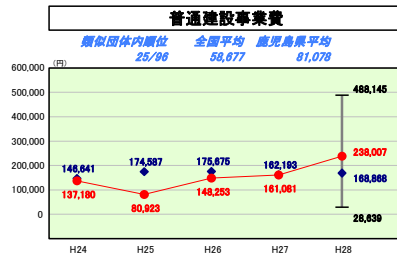
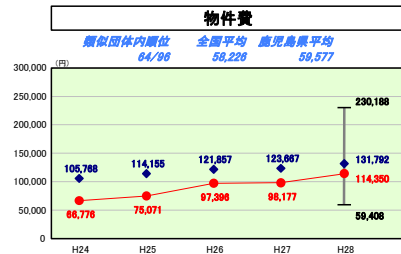
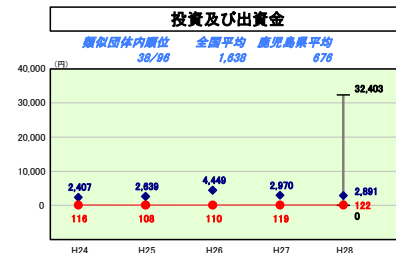
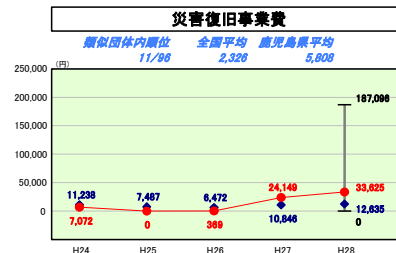
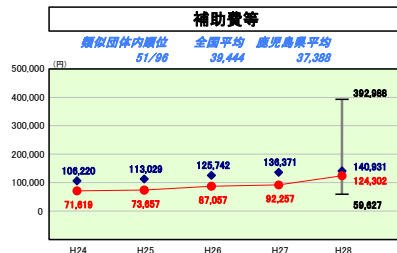
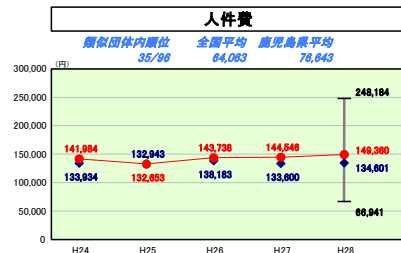
人	7,757	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	7,737	人(H29.1.1現在)			
面積	213.57	km ²			
歳入総額	8,891,208	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	8,627,064	千円	達成実質赤字比率	-	%
実収支	220,997	千円	実質公債費比率	7.9	%
標準財政規模	4,402,327	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	9,674,520	千円	(市町村類型)	H24Ⅱ-O	H25Ⅱ-O
				H27Ⅱ-O	H28Ⅱ-O



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



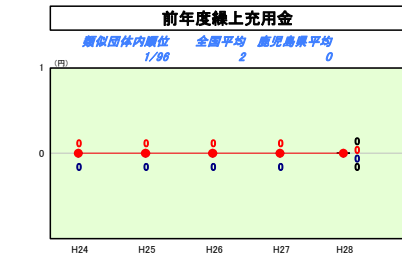
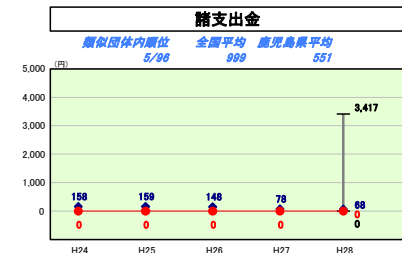
性質別歳出の分析

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり1,112,165円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり149,360円となっており、平成26年度から143,000円を超えて上昇してきており、上昇傾向にある。類似団体平均と比べて高い水準にある。
- ・普通建設事業費は、住民一人当たり123,980円となっており、前年度決算と比較すると47.8%増となっている。防災行政無線のデジタル化・町道新設改良事業等が主な原因となっている。
- ・公債費は、住民一人当たり123,980円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い水準となっている。保有する公平地産・町道等の修繕・機能強化に係る地方債が増加していることが主な要因となっている。
- ・積立金は、住民一人当たり123,225円となっている。経費削減等により、基金を毎年積み立ててきたことが類似団体と比較して高い水準の主な要因となっている。
- ・繰出金は、住民一人当たり98,013円となっており、平成27年度と比較すると減少しているが、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い水準となっている。特別会計である簡易水道会計・下水道会計への繰出金の増加が主な要因となっている。

鹿児島県南大隅町

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



・主な構成項目である民生費は、住民一人当たり217,497円となっている。決算額全体からみると、民生費のうち老人福祉行政に要する経費である老人福祉費が増高していることが要因となっている。これは、高齢化率が高いことに対応するために重点的に取り組んだことによるものである。

・主な構成項目である総務費は、住民一人当たり286,877円となっており、類型別平均に比べて高水準にしているのは、多くを占める人件費とふるさと納税関係経費が要因となっている。

・公債費は住民一人当たり123,980円となっており、類似団体に較べて一歩高水準となっている。保有する公債発行・引当等の維持管理に係る地方債が増加していることが主要な要因となっている。

・土質費は住民一人当たり133,912円となっており、類似団体に較べて一歩高水準に高水準と見て、町道新設改良事業の増大が主原因となっている。今後、保有する道路、橋梁の老朽化の更新等により増加することが予想される。

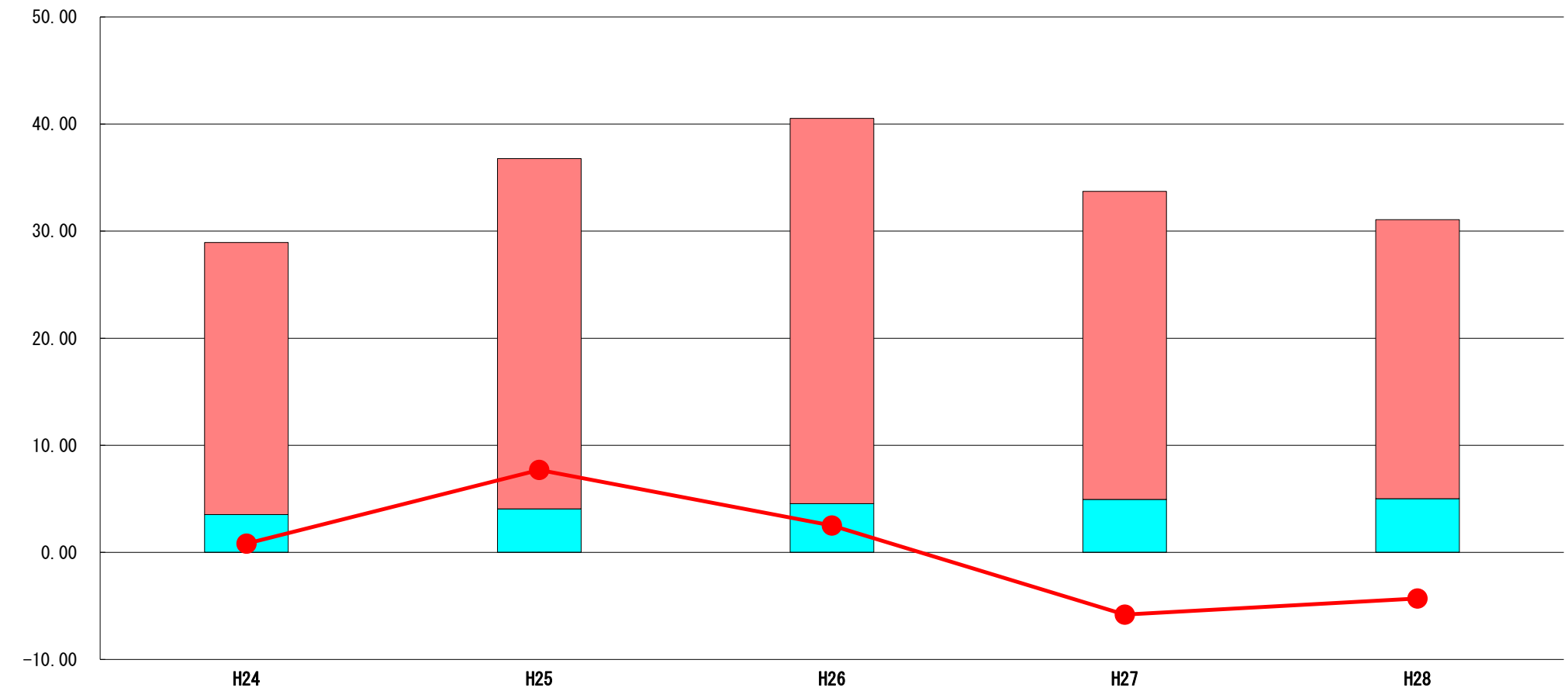
・消防費は住民一人当たり77,424円となっており、類似団体に較べて一歩高水準に高水準と見て、町道新設改良事業の増大が主原因となっている。消防防災機能のデジタル化が主要な要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

鹿児島県南大隅町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高		25. 41	32. 72	35. 98	28. 78	26. 06
実質収支額		3. 54	4. 06	4. 54	4. 94	5. 02
実質単年度収支		0. 81	7. 70	2. 52	▲ 5. 81	▲ 4. 31

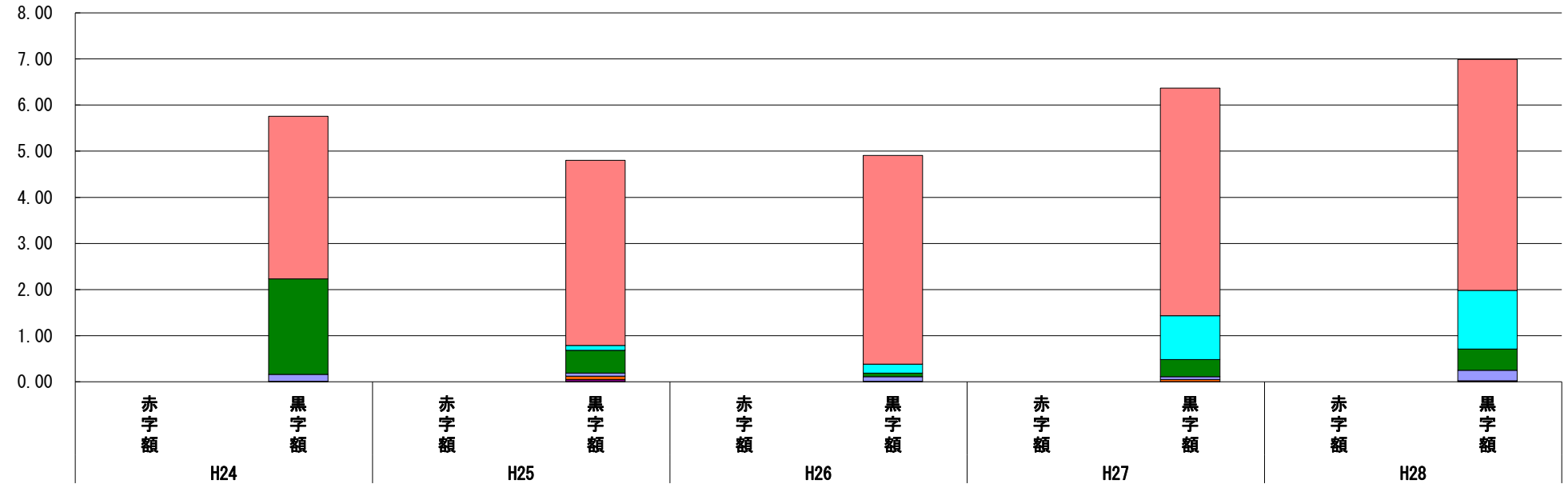
分析欄
実質単年度収支は年度間において増減があるものの、財政調整基金は減少し続けている。実質収支額と実質単年度収支は増加へ転じている。増加の要因は、歳出に係る維持補修費と他会計への繰出金の減少となっている。実質単年度収支は昨年度に比べると今年度は改善したが、これまで状況が悪化しはじめていることから今後も全般的な歳出の見直しが必要である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

鹿児島県南大隅町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		3.53	4.01	4.53	4.94	5.01
介護保険事業（保険事業勘定）特別会計		0.00	0.11	0.19	0.95	1.27
国民健康保険事業特別会計		2.07	0.49	0.08	0.37	0.46
簡易水道事業特別会計		0.15	0.07	0.10	0.06	0.23
後期高齢者医療事業特別会計		0.01	0.07	0.01	0.05	0.02
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
診療所事業特別会計		0.00	0.05	0.00	0.00	0.00
介護保険事業（サービス事業勘定）特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全会計黒字となっているが、簡易水道事業と下水道事業については、基準外の一般会計繰出金がある。両会計とも、大幅な改良事業が今後予定されており、その財源確保が課題である。国民健康保険事業・介護保険事業についても財源不足が懸念され、それぞれの会計の基金残高の減少がみられることから、今後、保険料の改定等の見直しが必要である。

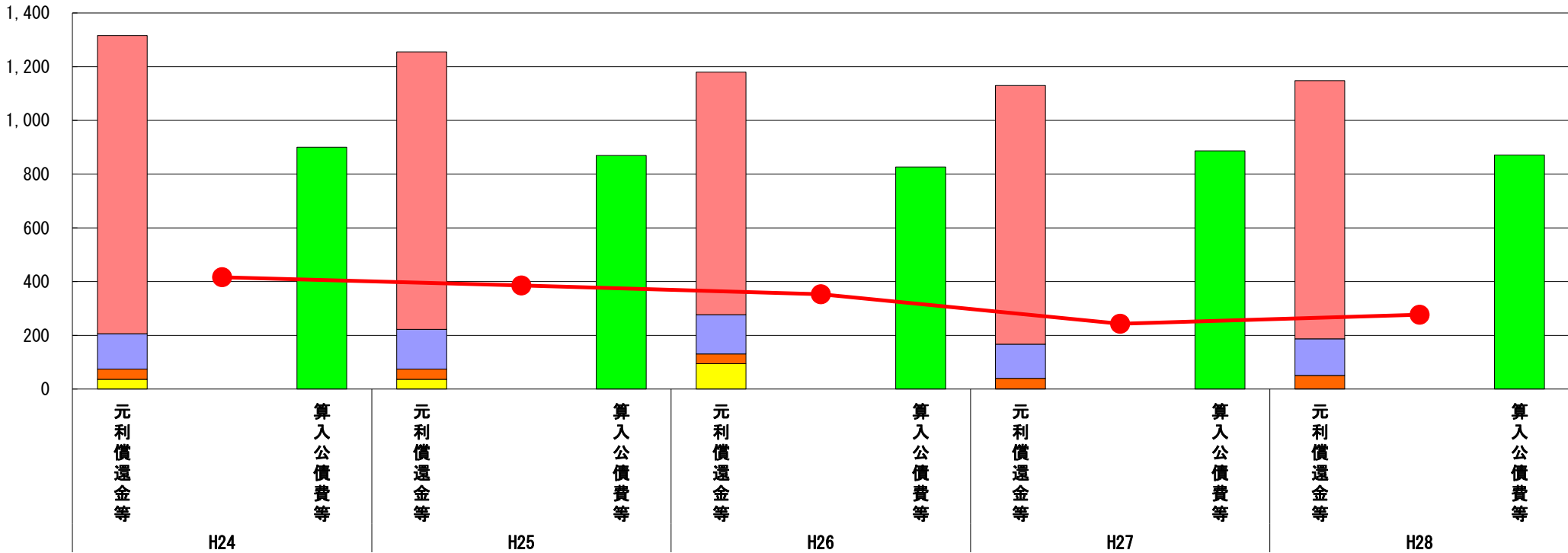
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

鹿児島県南大隅町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,110	1,033	903	963	961
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		132	148	146	127	136
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		38	38	37	39	50
	債務負担行為に基づく支出額		36	36	94	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		900	869	827	887	871
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		416	386	353	243	277

分析欄

元利償還金等、算入公債費等ともに減少しているものの、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加している。要因は、佐多地区簡易水道統合事業・長寿命化機能強化対策事業（集落排水）によるものと考えられる。今後も交付税措置のある有利な地方債を有効活用するとともに、例年、償還額と併せた形で同額程度を借り入れることで、実質公債費比率の急激な上昇等を抑える。

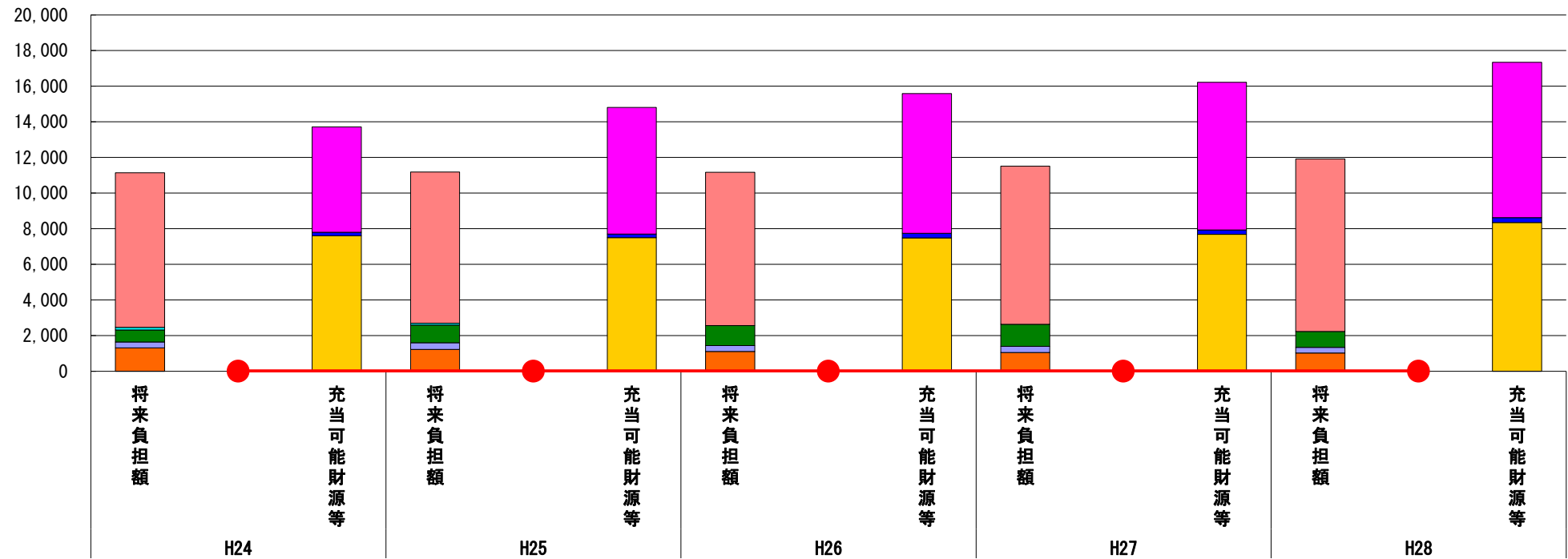
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

鹿児島県南大隅町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,681	8,495	8,597	8,881	9,675
	債務負担行為に基づく支出予定額		136	92	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		681	996	1,126	1,239	901
	組合等負担等見込額		325	378	331	344	306
	退職手当負担見込額		1,321	1,226	1,111	1,054	1,033
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,909	7,113	7,839	8,296	8,720
	充当可能特定歳入		213	201	257	249	277
	基準財政需要額算入見込額		7,596	7,498	7,492	7,683	8,345
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 2,576	▲ 3,624	▲ 4,423	▲ 4,710	▲ 5,427

分析欄

平成23年度から、充当可能財源等が将来負担額を上回り、分子が負の値となるため比率なしとなっている。今後は、例年、償還額と併せた形で同額程度を借り入れることで、将来負担比率の急激な上昇を抑えつつ、充当可能基金の増加を図っていく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

鹿児島県南大隅町

人	7,757	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	7,737	人(H29.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%	
面積	213.57	km ²	実	質	公	債	費	比	率	7.9	%		
歳入総額	8,891,208	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額	8,627,064	千円	市	町	村	類	型	H24	Ⅱ-O	H25	Ⅱ-O	H26	Ⅱ-O
実質収支	220,997	千円	(	年	度	毎	)	H27	Ⅱ-O	H28	Ⅱ-O		
標準財政規模	4,402,327	千円											
地方債現在高	9,674,520	千円											

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 [-]	類似団体内順位 -/-	全国平均 57.8	鹿児島県平均 58.4	債務償還可能年数 債務償還可能年数 [-]	
固定資産台帳整備中・未整備	有形固定資産減価償却率の分析欄			算出式精査中のため、出力対象外	債務償還可能年数の分析欄 総務省で算出式を精査中であり、平成29年度より公表予定。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

	H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				
	有形固定資産減価償却率				
類似団体内平均値	将来負担比率				
	有形固定資産減価償却率				

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

将来負担比率

（％）

将来負担比率

（％）

実質公債費比率

（％）

将来負担比率

（％）

実質公債費比率

（％）

将来負担比率については、昨年度に引き続き、数値無しである。
実質公債費率については、類似団体内平均値を下回っている。引き続き、地方債借入額を抑制し、実質公債費比率の急激な上昇等を抑える。

（ 参考 ）

当該団体値	将来負担比率	H24	H25	H26	H27	H28
	実質公債費比率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	実質公債費比率					

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

鹿児島県南大隅町

人	7,757	人(029.1.1現在)	実	資	非	字	比	率	-	%				
うち日本人	7,757	人(029.1.1現在)	通	資	資	非	字	比	率	-	%			
面積	213.57	km ²	実	資	公	債	費	比	率	7.9	%			
歳入総額	8,991,206	千円	得	益	費	損	比	率	-	%				
歳出総額	8,627,084	千円	市	町	村	備	型		H24	Ⅱ-0	H25	Ⅱ-0	H26	Ⅱ-0
実収支	220,997	千円	(	年	度	毎	)		H27	Ⅱ-0	H28	Ⅱ-0		
標準財政規模	4,402,327	千円												
地方債残高	8,674,520	千円												

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

鹿児島県南大隅町

人	口	7,757	人(029.1.1現在)	実	資	率	比	率	-	%				
うち日本人		7,757	人(029.1.1現在)	通	資	率	比	率	-	%				
面積		213.57	km ²	実	公	債	費	比	率	7.9	%			
歳入総額		8,991,206	千円	得	益	費	損	比	率	-	%			
歳出総額		8,627,084	千円	市	町	村	備	型	H24	Ⅱ-0	H25	Ⅱ-0	H26	Ⅱ-0
実収支		220,997	千円	(	年	度	毎	)	H27	Ⅱ-0	H28	Ⅱ-0		
標準財政規模		4,402,327	千円											
地方債残高		8,674,520	千円											

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄